

2023年10月 アジア太平洋地域経済見通し

要旨

世界の需要がモノからサービスへ移行し、当局が足並みを揃えて金融引き締めを進める厳しい環境のなかでも、アジア太平洋の経済活動は依然として、2023年の世界経済成長の約3分の2を占める軌道に乗っている。2023年上半期は、過剰貯蓄の取り崩しを一部反映した堅調な内需、そして中国のパンデミック後の経済再開に牽引され、成長が予想を上回った。しかし、中国の経済再開が失速し、外需の低迷などで投資が低調なことから、成長の勢いは弱まりつつある。消費者物価指数は、世界の一次産品価格の下落に伴い、パンデミック後のピークから低下した。

2023年のアジア太平洋地域の経済成長率は、2022年の3.9%から4.6%に加速すると予想されており、2023年5月の「地域経済見通し」と概ね同じである。今年の世界経済の予想成長率は3%であるため、同地域が比較的明るい材料であることに変わりはない。2024年の成長率は4.2%に低下する見込みだ。中国の不動産部門の減速は、地域全体の需要に重くのしかかるだろう。米国と日本の成長率は上方改定されたものの、これは過去のパターンが示唆しているほどには中国のマイナス影響を相殺しない。世界の需要がモノからサービスへ、そして外国資源から国内製造業者へ転換しており、どちらの要因もアジア太平洋地域の成長にブレーキをかけるためである。中期的な成長は3.9%とさらに減速する見込みである。中国の構造的な減速と、その他の多くの国で伸び悩む生産性が地域の重しになっているためだが、この展開は、世界的なデリスキングの懸念を一部反映したものである。インフレは2024年に大半の国で中央銀行の目標範囲内に落ち着く見込みであり、他の地域に比べてディスインフレのペースは速い。

短期的な見通しのリスクは依然として、世界とアジア太平洋地域のどちらも下振れ方向に傾いているが、6か月前と比較すると均衡が取れている。中国の回復が想定以上に低迷すれば、貿易相手国へのマイナスの波及効果を誘発する恐れがある。米国あるいは地域内で急激な金融引き締めが起きれば、高いレバレッジをかけている国や部門を中心に成長が阻害されるだろう。プラスの側面としては、製造業と資本支出の見通し改善、技術サイクルの転換点の早期到来、アジアのディスインフレの加速を材料に、ソフトランディングが現実味を帯びており、2024年に金融政策を緩和する余地を生み出すであろう。中期的な見通しは地経学的分断のリスクで不透明感が高まっており、主要経済国のデリスキング政策が成長の大きな足かせとなりうる。一方で、中国で包括的な一連の改革が行われれば、小規模な開放経済国を中心に、中期の成長見通しを後押しするだろう。一部の新興市場国・発展途上国は過剰債務に陥っているかその目前にあり、借換リスクにも直面している。気温や自然災害による損失は増大しており、特に一部のアジア最脆弱国で顕著である。

中央銀行は、インフレを適切な目標で持続的に推移させるための金融政策を貫くべきである。タイトな金融環境は金融安定性に圧力をかけうるため、金融監督の強化、システミックリスクの注視、そして破綻処理の枠組みの現代化が不可欠だ。信頼性のある中期財政枠組みと財政健全化は、施策を打つ財政余地や債務の持続可能性を確保することにつながるであろう。

パンデミック前のトレンドと比べた中期的なGDP損失は大きく、依然として大きな格差が残っているため、多角的な地域成長戦略が求められている。多国間協調を強化し、分断化の影響を緩和することが、アジアの中期的な見

通しにおいて極めて重要である。同時に、アジア全般のデリスキング戦略から生じるリスクは、生産性向上の支援やグリーン移行の円滑化、包摂的かつ持続的な成長の確保に向けた構造的政策の緊急性を一層際立たせている。